

# 第71期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

〔 2020年4月1日から  
2021年3月31日まで 〕



上記の事項は、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.asahimatsu.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

## 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	3社
主要な連結子会社の名称	旭松フレッシュシステム株式会社 青島旭松康大食品有限公司 青島旭松康大進出口有限公司

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

該当事項はありません。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は  
移動平均法により算定)

市場価格のないもの…… 移動平均法による原価法

##### ②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

##### ③たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

i 製品、商品、仕掛品… 総平均法

ii 原材料…………… 移動平均法

iii 貯蔵品…………… 最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

###### i リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 2年~50年

機械装置及び運搬具 : 2年~15年

その他 : 2年~20年

###### ii リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ②無形固定資産

###### i リース資産以外の無形固定資産

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、その他無形固定資産については、定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

##### ③品質関連損失引当金

前連結会計年度に発生した食品事故の補償に備えるため、支払い見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末における計上はありません。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、青島旭松康大食品有限公司及び青島旭松康大進出口有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

②退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

③外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めております。

④消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑤重要なヘッジ会計の方法

i ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ii ヘッジ手段とヘッジ対象

a(ヘッジ手段) 為替予約及び外貨預金

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

b(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金

iii ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内規に基づき、リスクヘッジ目的に限定しており、投機的な取引は行いません。

iv 有効性の評価方法

為替予約等については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下のとおりであります。

1. 加工食品に係る固定資産の減損

(1) 連結計算書類に計上した金額

機械装置及び運搬具	124,400千円
リース資産	8,020
その他	11,826
計	144,247

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループにおける減損会計の適用に当たっては、主としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っており、主な資産グループは、凍豆腐、加工食品、及びその他食料品としております。

当連結会計年度において、加工食品に関連する資産グループからの営業損益が継続してマイナスであることから減損の兆候を識別しておりますが、加工食品の資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を帳簿価額と比較した結果、当該割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しないと判断いたしました。

この割引前将来キャッシュ・フローは、単年度予算や中期経営計画に基づいて算出しており、その仮定として直近の販売状況、市場環境や今後の商品展開等を考慮しております。

減損損失の認識に当たっては慎重に検討しておりますが、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じるなどにより見直しが必要となった場合、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額…… 10,668,835千円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務
  - (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	233,131千円
土地	1,083,152
計	1,316,283
  - (2) 担保に係る債務

短期借入金	430,476千円
長期借入金	668,540
計	1,099,016
3. たな卸資産

商品及び製品	301,086千円
仕掛品	291,530
原材料及び貯蔵品	254,658
計	847,275

(連結損益計算書に関する注記)

1. 品質関連損失

2019年10月3日に公表致しました当社一部製品が原因の食品事故発生に伴い、本件に係る費用を品質関連損失として計上しております。

当該損失の主な内容は、品質関連損失引当金繰入額であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式…………… 1,876,588株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,256千円	30.00円	2020年 3月31日	2020年 6月29日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2021年6月25日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,624千円	35.00円	2021年 3月31日	2021年 6月28日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループの資金運用は安全性の高い金融資産を基本とし、資金調達は設備投資計画に基づく資金計画により必要な資金を主に銀行借入により行っております。また、一時的な運転資金についても銀行借入により行っております。

受取手形及び売掛金はリスク軽減のため信用力の高い商社との取引や、ファクタリングなどを活用しております。

投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金はすべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に運転資金の確保を目的としており、長期借入金及びリース債務は設備投資資金の調達を目的としております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注)2.をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	2,261,366	2,261,366	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,393,692	1,393,692	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	507,640	507,640	-
(4) 支払手形及び買掛金	(503,535)	(503,535)	-
(5) 短期借入金 (1年内返済長期借入金含む)	(507,619)	(510,630)	3,011
(6) 未払金	(310,871)	(310,871)	-
(7) 未払法人税等	(45,458)	(45,458)	-
(8) 設備関係支払手形	(125,153)	(125,153)	-
(9) 長期借入金	(748,497)	(745,200)	△3,296

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

### (注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金、及び(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### (4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金、(7)未払法人税等及び(8)設備関係支払手形

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。ただし、(5)短期借入金のうち1年以内返済予定の長期借入金の時価については元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	84,712

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

### (賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額…………… 3,998円 33銭

1株当たり当期純利益…………… 130円 7銭

### (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

### (その他の注記)

該当事項はありません。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの… 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

①製品、商品、仕掛品… 総平均法

②原材料…………… 移動平均法

③貯蔵品…………… 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### ①リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 2年~50年

構築物 : 2年~50年

機械装置 : 2年~10年

##### ②リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

##### ①リース資産以外の無形固定資産

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、その他無形固定資産については、定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却をしております。

### 3. 引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 品質関連損失引当金

前事業年度に発生した食品事故の補償に備えるため、支払い見込額を計上しております。なお、当事業年度末における計上はありません。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (2) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

#### (3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

i ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ii ヘッジ手段とヘッジ対象

a(ヘッジ手段) 為替予約及び外貨預金

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

b(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金

iii ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内規に基づき、リスクヘッジ目的に限定しており、投機的な取引は行いません。

iv 有効性の評価方法

為替予約等については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下のとおりであります。

1. 加工食品に係る固定資産の減損

(1) 計算書類に計上した金額

機械装置	124,079千円
車両運搬具	320
工具器具備品	10,614
リース資産	8,020
長期前払費用	1,211
計	144,247

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社における減損会計の適用に当たっては、主としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っており、主な資産グループは、凍豆腐、加工食品、及びその他食料品としております。

当事業年度において、加工食品に関連する資産グループからの営業損益が継続してマイナスであることから減損の兆候を識別しておりますが、加工食品の資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を帳簿価額と比較した結果、当該割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しないと判断いたしました。

この割引前将来キャッシュ・フローは、単年度予算や中期経営計画に基づいて算出しており、その仮定として直近の販売状況、市場環境や今後の商品展開等を考慮しております。

減損損失の認識に当たっては慎重に検討しておりますが、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じるなどにより見直しが必要となった場合、翌事業年度において減損損失を認識する可能性があります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額…………… 10,040,347千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	233,131千円
土地	1,083,152
計	1,316,283

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	430,476千円
長期借入金	668,540
計	1,099,016

3. 保証債務	
子会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。	
青島旭松康大食品有限公司	24,300千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権……………	1,018千円
短期金銭債務……………	89,678千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高……………	6,315千円
仕入高等……………	295,774千円
販売運賃及び保管料……………	770,690千円
営業取引以外の取引高……………	9,960千円
2. 品質関連損失	
2019年10月3日に公表致しました当社一部製品が原因の食品事故発生に伴い、本件に係る費用を品質関連損失として計上しております。	
当該損失の主な内容は、品質関連損失引当金繰入額であります。	

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式……………	58,748株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 繰延税金資産	
未払事業税等	3,710千円
賞与引当金等	22,918
値引等見積計上による未払金	8,956
確定拠出年金制度移行による未払金	9,293
減価償却超過額	32,480
繰越欠損金	868,817
投資有価証券評価損	28,683
ゴルフ会員権評価損	3,471
資産除去債務	14,649
減損損失	142,206
譲渡制限付株式報酬	10,483
その他	1,365
繰延税金資産小計	1,147,036
評価性引当額	△1,049,107
繰延税金資産の合計	97,928
(2) 繰延税金負債	
資産除去債務	786千円
買換資産圧縮積立金	83,931
その他有価証券評価差額金	22,351
繰延税金負債合計	107,069
(3) 繰延税金資産(△負債)の純額……………	△9,141千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3
住民税均等割	4.2
修正申告等による影響額	2.1
評価性引当額	△19.2
その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.2

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	旭松フレッシュシステム株式会社	100%	物流業務委託 役員の兼任2名	当社製品の 輸送・保管	770,690	未払金	84,188
				当社保有土地、 設備の賃貸料の 受取	9,960	-	-

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

①製品の輸送・保管については、提示された見積りと当社の希望価格を比較検討の上、交渉により決定しております。

②土地、設備の賃貸については、近隣の取引実勢や保有に係る経費等を勘案し決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	3,873円 67銭
1株当たり当期純利益	118円 76銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。